

2011年9月27日

## 中国の大学生と日本の企業をマッチングする新卒採用サービス


  
2011年度 サービス開始のお知らせ

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長 兼 CEO：柏木齊）は、中国の大学生と日本の企業をマッチングする新卒採用サービス『啓程日本（ケイテイニホン）/Work in Japan』を本年度はさらに参画企業数、規模を拡大して開催いたします。

### ■企画の背景

日系企業のアジアマーケットへの進出が加速する中、特にその主要市場である中国では、日本と中国双方を理解できる外国籍ブリッジ人材に対する期待が高まっています。また市場がボーダレス化していく中で、国籍を問わず優秀な人材を採用したいという日系企業の採用ニーズも増加傾向です。

このような状況の中、メーカー、商社、IT、サービス業など様々な業界・業種の企業が本格的に海外新卒採用に取り組んでおり、今年で2回目を迎える本サービスは、既に40社以上の企業（昨年参画企業22社）から参加表明を頂いています。

### ■『啓程日本/Work in Japan』とは

本サービスは中国の有名大学に在籍する学生と将来の幹部候補、グローバル人材、トップエンジニアとしての入社を期待する企業とのマッチングを目的とした新卒採用サービスで、日本本社での採用を条件としています。学生の募集から入社までを一貫してサポートするトータル採用サービスです。

1. 学生募集

2. スクリーニング

3. 選考会

4. 内定後フォロー

『啓程日本/Work in Japan』の枠組み

### ■『啓程日本/Work in Japan』の特徴

#### 1. 学生募集

- 中国主要大学の日本語人材及び英語人材約1万名（昨年度のDB規模、同時期5000名）のDBを構築

#### 2. スクリーニング

- SPIを海外向け（グローバルSPI）に改良し、アセスメントを行うため、日本の学生との相对比较が可能
- 弊社中国法人RGF HR Agent（中名：上海艾杰飞人力资源有限公司）のコンサルタントによる事前面談を実施

#### 3. 選考会（面接会）

- 上海と北京にて選考会を実施し、日本企業の人事担当者と中国の学生が直接出会う場を提供

#### 4. 内定後フォロー

- 日本語研修や就労VISAの取得代行など入社までの期間をサポート



▲『啓程日本』のWEBサイト

リクルートはこれからも、ひとりひとりにあった「まだ、ここにいる、出会い。」を届けていきます。

【本件に関するお問い合わせ先】

[https://www.recruit.jp/form/inquiry\\_press.php](https://www.recruit.jp/form/inquiry_press.php)

参加予定大学：北京大、清華大、上海交通大、復旦大、浙江大、中国人民大、南京大、北京理工大、北京航空航大、ハルビン工業大、大連理工大、天津大など

参加予定企業：ボストンコンサルティンググループ、三菱商事、ソニー生命保険、コニカミノルタホールディングス、NTT、NTTデータ、NTTコミュニケーションズ、アビームコンサルティング、河野製作所、ダイキン工業、ドリコム、フルキャストホールディングス、カヤック、クボタ、三菱化学、マネックスグループ、日清紡、王子製紙、再春館製薬所、積水ハウス、豊田通商、V-CUBE、やずや、ディスコ、グリー、IKK、インディバル、カゴメ、京セラ、三井不動産、三菱重工、ミクシィ、新日鉄リユース、住友重機械、シスメックス、ユニクロ、太陽ホールディングス、花王など

▼『啓程日本／Work in Japan』の公式サイト：<http://workinjapan.cn/>

## ■選考会（面接会）の詳細について

11月3～4日に上海にて、11月6～7日に北京にて、選考会を開催いたします。選考会にはグローバルSPI及び弊社コンサルタントの面接を通過した学生が参加予定です。※面接時間のアレンジ及び日本語による面接書類の作成も代行します。

※上海外服境外就業服务有限公司（本社：中国、代表 徐月明）と提携し、本サービスを運営いたします。

## ■今後の展開について

選考会終了後も、希望する学生・企業には個別の紹介型サービスを実施いたします。また中国以外にも、韓国、香港、台湾、シンガポール、インドなど他のアジア地域での新卒採用サービスも実施予定です。

## 【参考】600万人を超す中国大学生の魅力

年間の卒業生数が600万人以上と言われる中国大学生の特徴には、勤勉な性格に基づいた英語力の高さや思考力の高さが挙げられます。また理系学生が多いことも特徴と言われており、将来の幹部候補やトップエンジニア候補として、世界中の企業から注目視されています。

また外国籍社員との協働が、日本人社員のさらなる成長要因となりうるとの見方から、中国を含めた海外新卒採用ニーズが高まっています。